

七ヶ宿町学校施設新築基本計画・基本設計業務委託 指名型プロポーザル実施要領

1 目的

令和7年3月に策定した「七ヶ宿町学校施設新築基本構想（以下「基本構想」という）」では、中学校施設の建替えのみならず小学校施設の現状を勘案し、小中学校の教育の在るべき姿と施設整備の方向性が示されました。このため、今後町が予定している町立七ヶ宿小学校と町立七ヶ宿中学校を統合した、義務教育学校施設の新築事業に向けて、「七ヶ宿町学校施設新築基本計画・基本設計業務」の委託に当たり、基本構想の実現に向けて優れた設計者を選定するため、指名型プロポーザルにより、この業務に最も適した業務委託候補者（以下「設計候補者」という。）を選定することを目的とします。

2 一般事項

- (1) 名称：七ヶ宿町学校施設新築基本計画・基本設計業務委託（以下「本業務委託」という。）
- (2) 発注者：七ヶ宿町
- (3) 業務の内容：七ヶ宿町学校施設新築基本計画・基本設計業務一式
- (4) 業務に関する仕様：別紙1「七ヶ宿町学校施設新築基本計画策定業務委託仕様書」、別紙2「七ヶ宿町学校施設新築基本設計業務委託仕様書」、別紙3「七ヶ宿町学校施設新築基本設計等業務委託特記事項」のとおり
- (5) 業務委託期間：契約確定の日から令和8年3月25日まで（予定）
基本計画策定業務まで：令和7年10月31日まで（予定）
基本設計業務まで：令和8年3月25日まで（予定）
- (6) 履行場所：七ヶ宿町（以下「町」という）が指定する場所
- (7) 委託料上限額：45,000千円（消費税及び地方消費税抜き。）
- (8) プロポーザルの趣旨
○プロポーザルは具体的な設計案を求めるものではなく、必要な技術提案書の提出を求め、設計候補者の選定を行うものです。
- (9) 選定方式：指名型プロポーザル
- (10) 事務局（担当）：七ヶ宿町教育委員会
・〒989-0592 宮城県刈田郡七ヶ宿町字関126
・電話：0224-37-2112 FAX：0224-37-2203
・E-mail：shichi31@town.shichikashuku.miyagi.jp

3 設計候補者の資格及び選定要件

(1) 参加申込者の資格要件

○本プロポーザルに参加を申し込む設計候補者の必要な資格は、参加申込日において次の各号全てに該当することとします。

- イ 宮城県建設関連業務指名競争入札参加資格承認者名簿(業種「建築設計」に限る。)または七ヶ宿町測量・コンサル等及び物品製造等入札参加資格申請書を提出し受理された者であること。
- ロ 宮城県内に本社(店)、支社(店)又は営業所があること。
- ハ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ニ 「宮城県建設工事入札参加登録者等指名停止要領」に基づく入札参加指名停止措置を受けていない者であること。
- ホ 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること。
- ヘ 「七ヶ宿町暴力団等排除措置要綱」(平成20年10月24日要綱14号)別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しない者であること。

4 手続き等

(1) 質問及び回答

- イ 質問：本プロポーザルに関する質問は、下記により質問書を提出してください。
 - ・質問は、技術提案書の作成に関する事項に限るものとし、評価及び審査に関する質問並びに提案内容に関する質問は受け付けません。
 - ・質問書：様式1
 - ・提出場所：事務局
 - ・提出期間：令和7年5月16日(金)から令和7年5月23日(金)まで
 - － 土曜日、日曜日及び休日を除く日の午前10時から午後4時まで
 - ・提出方法：持参、郵送又は電子メールとし、郵送の場合は、提出期間末日必着とします。
- ロ 回答：令和7年5月30日(金)に、技術提案書等の提出要請全員に対し郵送又はファクシミリにより回答します。
 - ・なお、質疑事項の内容により回答できない場合があります。

(2) 現地見学会

- 現地見学会は実施しませんので、現地確認する場合は、周辺に対し迷惑とならないようにお願いします。
- 現地確認の際、発生した事故等について町は一切責任を負いません。

5 技術提案書等の作成及び提出

- 事務局から技術提案書等の提出要請を受けた設計候補者は、技術提案書等を提出願います。
- 技術提案書は1設計候補者につき1提案に限ります。
- 技術提案書を提出しない場合は、辞退届（様式5）を、令和7年6月18日（水）まで提出願います。

(1) 提出書類

- 技術提案書等提出届：様式2
- 業務実施方針：様式3
 - ・A4サイズ用紙、1枚（片面）、タテ使い
 - ・記載内容：以下の項目を中心に簡潔に記載願います。
 - － チームの特徴と全体マネジメントの方針
 - － 業務の取組方針、進め方
 - － スケジュール
 - － その他重要と考える事項
- 技術提案書：様式4
 - ・各テーマごとにA3サイズ用紙、1枚（片面）、ヨコ使い
 - ・記載にあたっての留意事項等
 - － 各テーマについて、提案のポイントを中心に簡潔に記載願います。
 - － 表現方法に制約は設けませんが、設計を求めるものではないことに留意願います。
 - － 技術提案書は、参加者の業務理解度、提案力、提案内容の的確性、実現性、独創性、取組意欲などを判断するものであり、選定された場合に全て実施することを前提とするものではありません。
- 見積書（指定様式なし）
 - ・見積り金額には、消費税を含めず提出してください。なお、委託料上限額を超える金額は記載できません。
 - ・見積り金額は、設計候補者の選定にあたって評価に影響するものではありません。

(2) 技術提案書のテーマ及び提案ポイント

- テーマ1：土地利用計画・配置計画に対する提案
 - ＜提案のポイント＞
 - － 立地条件を考慮し、機能的な土地利用、配置計画の提案
 - － 周辺地域との関係性を考慮した土地利用計画の提案
 - － 内外空間の連続性を考慮した土地利用・配置計画の提案
- テーマ2：教育方針をふまえた建築計画の提案
 - ＜提案のポイント＞
 - － 生徒の生活、活動の場としての学校の提案
 - － これからの義務教育学校建築のあり方を考慮した建築計画の提案
 - － ITを活用した学校計画、建築計画の提案
 - － 生徒の減少に対応した建築計画の提案

(3) 提出方法等

○提出場所：事務局

○提出期間：令和7年5月16日（金）から令和7年6月18日（水）まで

- ・土曜日、日曜日及び休日を除く日の午前10時から午後4時まで
- ・郵送の場合も、令和7年6月18日（水）必着としますので、到着の有無を必ず事務局まで確認願います。

○提出部数等

- ・様式3および様式4は、各6部と電子データ(PDF)も提出願います。電子データの提出は、事務局メールの送受信容量が10MBまでであるため、CD-R又はDVD-R(USBメモリーは不可)に記録して提出願います。

○提出方法：持参又は書留による郵送とします。封書には「七ヶ宿町学校施設新築基本計画・基本設計業務プロポーザル技術提案書在中」と朱書きしてください。

○注意事項

- ・様式3については、各テーマの提案書をクリップ留めして提出願います。
- ・提出後の差し替え、再提出は認めません。
- ・様式3、様式4の作成にあたっては、参加者を特定することが可能となる記述や記載（会社名、ロゴ、イニシャル等）を避けてください。
- ・専門用語には注釈をつけるなど、分かりやすい表現で記載願います。

6 評価・選定

(1) 審査委員会

○技術提案書の審査は、七ヶ宿町学校施設新築基本計画・基本設計業務プロポーザル審査委員会(以下「審査委員会」という。)が行います。

○審査委員会の委員は、七ヶ宿町建設工事契約業者指名委員会の委員から、次の委員5名と有識者1名により組織します。

- ・委員 副町長
- ・委員 総務課長
- ・委員 農林建設課長
- ・委員 ふるさと振興課長
- ・委員 教育次長

(2) 評価・選定方式

○評価・選定は、技術提案書に関するプレゼンテーション・ヒアリングを経た上で評価し、最も優れた提案者を設計候補者として選定します。

※プレゼンテーション・ヒアリングの実施（予定）

- ・プレゼンテーション・ヒアリングの実施方法等については、別途通知します。
- ・プレゼンテーション・ヒアリングへの出席者は5名以内とします。
- ・使用する資料は、提出された「業務実施方針」及び「技術提案書」とし、新たな説明資料の追加はできません。
- ・持ち時間は、1者あたり30分程度とし、うちプレゼンテーションの時間は15分以内とします。

(3) 選定結果の発表

○審査結果は、七ヶ宿町のホームページで公表します。

7 プロポーザルの日程（予定）

○令和7年5月16日(金)： 事業者指名の通知、実施要項等の公表(七ヶ宿町ホームページに掲載)

○令和7年5月23日(金)： 質問書の提出期限

○令和7年5月30日(金)： 質問書に対する回答

○令和7年6月18日(水)： 技術提案書の提出期限、辞退届の提出期限

○令和7年6月24日(火)： ヒアリング、プロポーザル審査委員会審査

※ 選定結果は、6月30日まで通知します。結果の公表も同様とします。(七ヶ宿町ホームページに掲載)

8 著作権及び提出図書の取扱い

(1) 著作権の帰属

○提出された技術提案書の著作権は、参加申込者に帰属するものとします。なお、著作権が第三者に帰属する著作物の使用の責は、参加申込者に全て帰するものとします。

(2) 技術提案書の取扱い

○前項の規定にかかわらず、本プロポーザルに関する公表、展示及びその他町が必要と認める場合に、町は提出された技術提案書を無償で使用するものとします。

9 経費の負担

○参加申込者の技術提案書の作成、提出及びプレゼンテーション・ヒアリング等、本プロポーザルへの参加に要した全ての経費は、参加申込者の負担とします。

10 失格

○次に該当した場合は、失格となる場合があります。

- ・「実施要項」の基本的な条件に違反した場合
- ・参加申込書提出後、「宮城県建設工事入札参加登録者等指名停止要領」に基づく入札参加指名停止措置を受けた場合

11 その他

○町は、提出書類を無断で使用しないものとします。

- 町は、設計候補者の選定を行う作業に必要な範囲において、提出書類の複製を製作することがあります。
- 提出された書類は、返却しません。
- 書類等の作成において使用する言語、通貨、時刻及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に規定された単位に限ります。
- 提出された書類の訂正、差し替えは認められません。
- 提出された書類の内容により、必要に応じ追加資料の提出を求めることがあります。

■様式及び添付書類等

※各様式にも注意事項等の記載がありますので確認願います。

様式1：質問書

様式2：技術提案書等提出届

様式3：業務実施方針

様式4：技術提案書 ※テーマ別に作成

様式5：辞退届

- ・参加を辞退する場合に提出願います。